



Digital Transformation

データ利活用・連携による新たな価値創造に向けて —日本型協創DXのリスタート—

Contents

- I. はじめに
- II. 目指す未来像と方策
- III. 現状の整理
- IV. 具体的課題と解決策
- V. 経団連のアクション
- VI. おわりに

はじめに

—なぜデータ利活用・連携か—

価値の協創

- ✓ Society 5.0 for SDGsの実現に向けてDXを進めるために、データの利活用が死活的に重要。
- ✓ 一極集中ではなくデータ連携を通じた、多様な主体による社会課題の解決と生活者価値の創造が不可欠。

取組の現状

- ✓ わが国において個社のデータ利活用は一定程度進展したもののデータ連携は依然途上。
- ✓ 求められるのは、「**拡張性の高いアーキテクチャ**」と、それに基づいた「**スモールスタート**」。

企業の役割

- ✓ 今こそ「総論賛成・各論反対」を脱却し、明確なビジョンのもと、「先ず隗より始めよ」の精神でステークホルダーをリードすべき。
- ✓ まずは企業が主体となって、個社内のデータを整備し、データ連携に備え各データの開示が可能となるよう準備を始める必要。

目指す未来像と方策

— どのようなデータが必要か —

01 魅力ある都市/地方

- ✓ エネルギーデータ
- ✓ 交通データ
- ✓ 人口・社会データ
- ✓ セキュリティデータ
- ✓ 環境データ

02 持続可能なエネルギー

- ✓ 電力需要データ
- ✓ 電力供給データ
- ✓ 気象データ
- ✓ 行動データ
- ✓ 災害データ

03 災害に強靱な社会

- ✓ 被害データ
- ✓ 災害データ
- ✓ 地図・建物データ
- ✓ 人口統計データ
- ✓ 気象データ

04 人生100年時代のヘルスケア

- ✓ 健康データ
- ✓ 環境データ
- ✓ 医療データ
- ✓ 介護データ
- ✓ 健康情報利用データ

05 最適化された農業/食品

- ✓ 環境データ
- ✓ 農作物データ
- ✓ 生産者データ
- ✓ 顧客データ
- ✓ 精算・物流データ

06 効率的な物流

- ✓ 輸送・配送データ
- ✓ 在庫管理データ
- ✓ 需要予測データ
- ✓ 人員・設備データ
- ✓ 経済・政策データ

07 革新的ものづくり/サービス

- ✓ 設計データ
- ✓ 品質データ
- ✓ 製造プロセスデータ
- ✓ 物流データ
- ✓ 顧客データ

08 次世代の金融

- ✓ 市場データ
- ✓ 顧客データ
- ✓ マーケティングデータ
- ✓ リスクデータ
- ✓ オペレーションデータ

09 創造性の高い行政

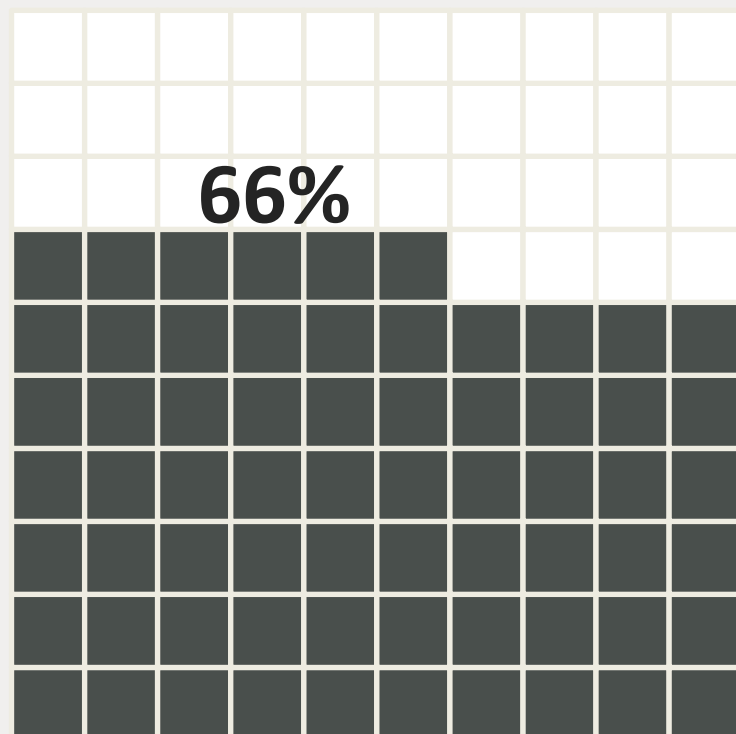
- ✓ 人口統計データ
- ✓ 行政データ
- ✓ 公共施設データ
- ✓ 地理データ
- ✓ ビジネスデータ

現状の整理

—データ利活用・連携の進捗—

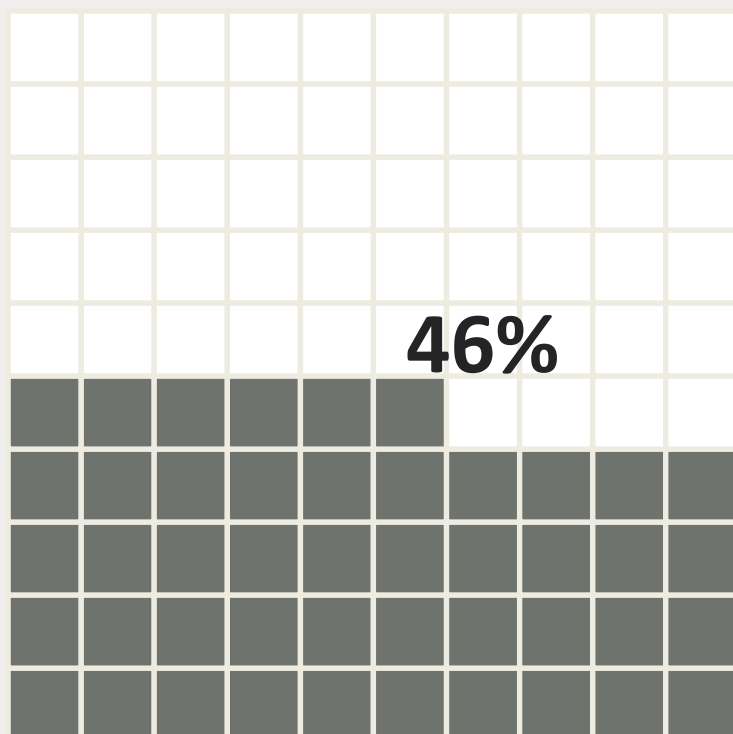
社内効率化

多くの企業が社内の効率化・生産性向上や自社における新たな価値創造のためのデータ利活用を進めており、今後とも継続・拡大を予定。



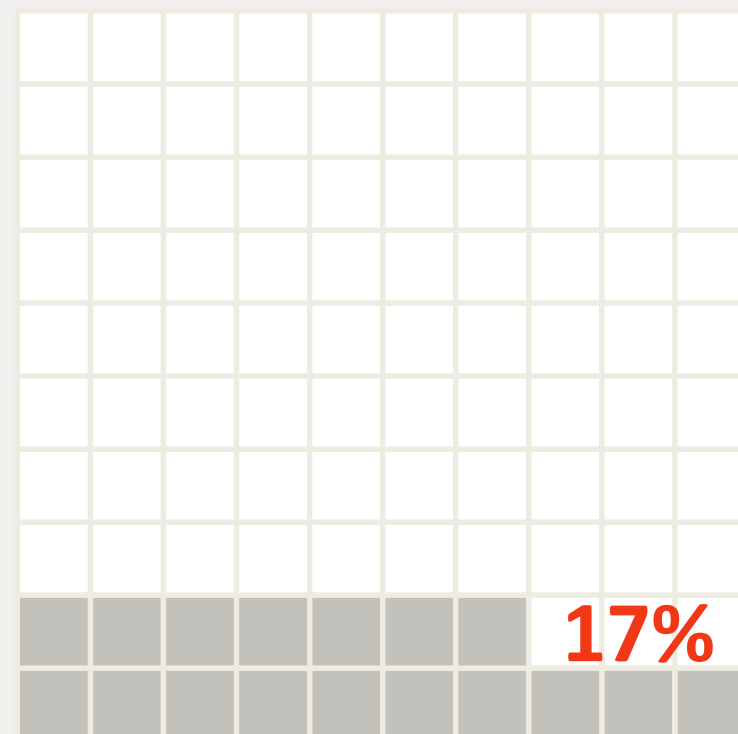
SC連携

調達の効率化/安定化等、川上・川下を問わず各社に利益をもたらすことから、サプライチェーンにおけるデータ連携もある程度進展。



異業種連携

異業種他社との連携を既に推進しており、今後拡大・継続予定の企業はごく少数。半数近くの企業が現時点では実施せず。



※数値は経団連が実施したアンケートで「取り組み始め、効果・費用対効果も確認でき、今後継続・拡大予定」と回答した企業の割合

具体的課題と解決策

—何がデータ連携を妨げてきたか—

1 “What For?”

目的/利益を共有
できない

- ✓ 連携しても効果が出ない
- ✓ 社会実装につながらない

2 “Why?”

各主体の理解
不足

- ✓ 連携する意思がない
- ✓ 協力してもらえない

3 “How?”

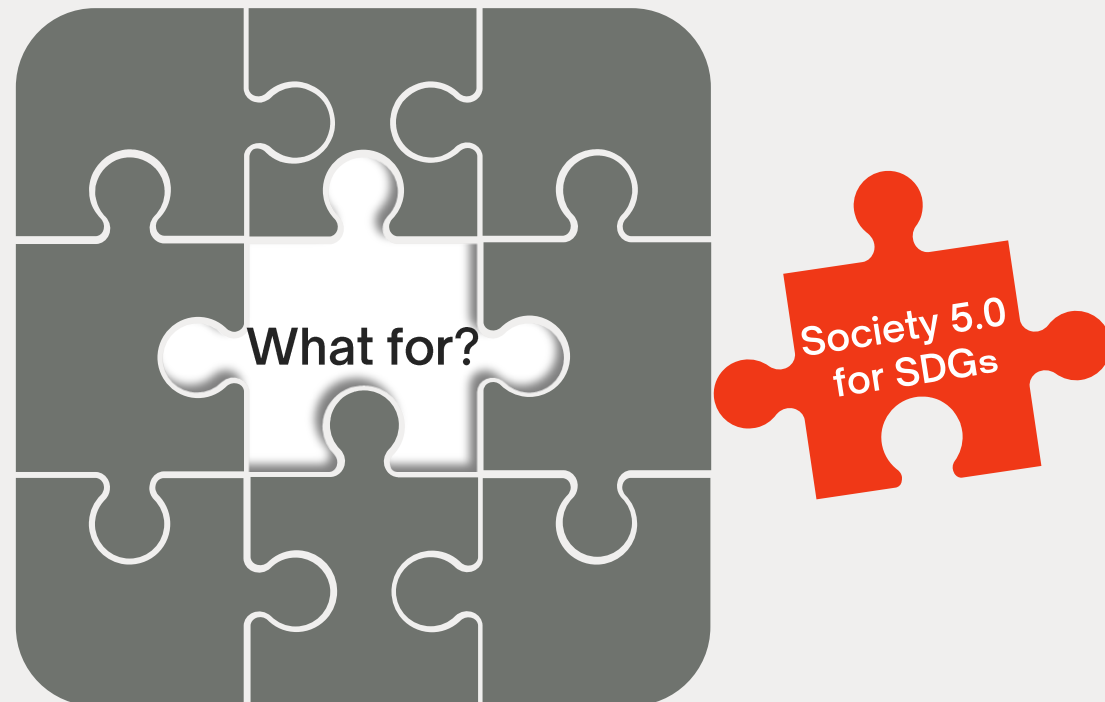
環境整備の不足

- ✓ 連携して良いか不明
- ✓ 連携できるデータがない

1. “What For?” : 目的/利益を共有できない

✓ 連携しているが効果が出ない、実証止まりで社会実装につながらない

⇒ データ連携はあくまで手段



- ✓ データ連携そのものを目的化することなく、生活者価値、すなわち社会的ニーズ等の存在を前提として「価値優位性」を追求する必要。
- ✓ ステークホルダーへ持続的な利益をもたらすように、費用負担のあり方も含めたビジネスモデルの構築が不可欠。
- ✓ 「人口減少への対応」や「カーボンニュートラルの実現」といった目的・意義を明確することは、取組に対するステークホルダーの理解促進や、継続的なコミットメントに裨益。

2. “Why?” : 各主体の理解不足

- ✓ 連携する意思がない、協力してもらえない
- ⇒ ステークホルダーの**理解**を得る



- ✓ 国民一人ひとりの納得感や安心感、セキュリティを確保することが大前提。
- ✓ プライバシーに係る取組、目に見える価値の提供が重要。



- ✓ 地方公共団体においてはデータ利活用の必要性が認識されていないことも。
- ✓ 企業と地方公共団体との連携協定の締結をはじめ取組みを継続する必要。



- ✓ 「競争力に資するデータ」と「協調領域で連携すべきデータ」の線引きが課題。
- ✓ 長期的利益や新ビジネスの創出に向け各業界団体/各社のリーダーシップが不可欠。

3. “How?” :環境整備の不足

- ✓ 連携して良いのか不明
 - ✓ 連携できるデータがない
- ⇒ 制度・データ・基盤を**整備**



01 法制度

- ✓ 個人情報保護法の例外規定の具体化・周知徹底はもとより、わが国が優先して取り組むべき分野については別途ルールを適正化することも重要。
- ✓ 越境データ移転に係る国際ルールの整備をわが国が中心となって引き続き進める必要。

02 データ

- ✓ オープンデータ整備は、企業が公共性の高いデータを活用しサービスを提供するうえでの大前提。
- ✓ デジタル庁による継続的な取組みを期待。

03 基盤・技術

- ✓ デジタル庁のリーダーシップのもと、データ基盤の連結・共通化やデータの標準化を進めることが重要。
- ✓ データを秘匿化したまま安全に連携し分析することを可能とすべく、秘密計算技術の活用が必要。

経団連の アクション

—いかに新たな価値を生み出すか—

01 データによる 価値協創宣言

データ利活用・連携によっていかに生活者価値を生むかという観点から、2019年策定の「個人データ適正利用経営宣言」を改訂。個人データの適正利用はもとより業種・分野の垣根を超えた**広範なデータ利活用・連携を推進**。

データによる 価値協創P J 02

日本型協創DXによってSociety 5.0 for SDGsを具現化する「**データによる価値協創プロジェクト**(仮称)」について、具体的かつ持続可能な取組みを募集、2023年秋頃を目途に公表。その際、目的とする価値を参加企業で共有することが最も重要。

03 今後の進め方 とKPI

どのような価値が得られるのか、ステークホルダーの理解を得たうえで、価値分配の方策を明確化。2030年をゴールとして社会課題の解決、生活者価値の創出を目的としたデータ連携に取り組み、日本型協創DXによる**Society 5.0 for SDGsを具現化**。

おわりに

—求められるアクション—

- ✓ Society 5.0 for SDGs実現にはDXが必要であり、DXには当然ながらデータ利活用が不可欠。
- ✓ わが国がデータを最大限活用するうえでは多様なステークホルダーによるデータ連携が肝要。
- ✓ いかに共通の価値を見出し、多様な主体によるデータ連携に結びつけるのか。今こそ**企業のアイデアとリーダーシップ**が重要。
- ✓ 製造業や金融業など幅広い産業をもつ日本にとって、データ利活用・連携は次の時代の競争力を生み出す力に。本提言を通じて、今こそ日本型協創DXをリスタート。